

宮津市財務書類 4 表
(平成 22 年度決算)

宮津市財務室
平成 23 年 9 月

目 次

はじめに	2
財務書類 4 表とは	2
宮津市の財務書類 4 表	3
1 貸借対照表について	3
2 行政コスト計算書について	4
3 純資産変動計算書について	4
4 資金収支計算書について	4
5 普通会計財務書類と連結財務書類	4
財務書類の分析	5
1 貸借対照表の分析	5
2 行政コスト計算書の分析	7
3 資金収支計算書の分析	8
今後の取り組み	9
資料編	10
1 普通会計財務書類 4 表	11
2 地方公共団体全体の財務書類 4 表	16
3 連結財務書類 4 表	20

はじめに

平成18年8月に、総務省において「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が策定され、企業会計的手法による発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた新たな財政書類を作成することにより、地方公共団体の財政状況をより分かりやすくする目的で、新地方公会計制度の導入に向けた取り組みが進められることとなりました。

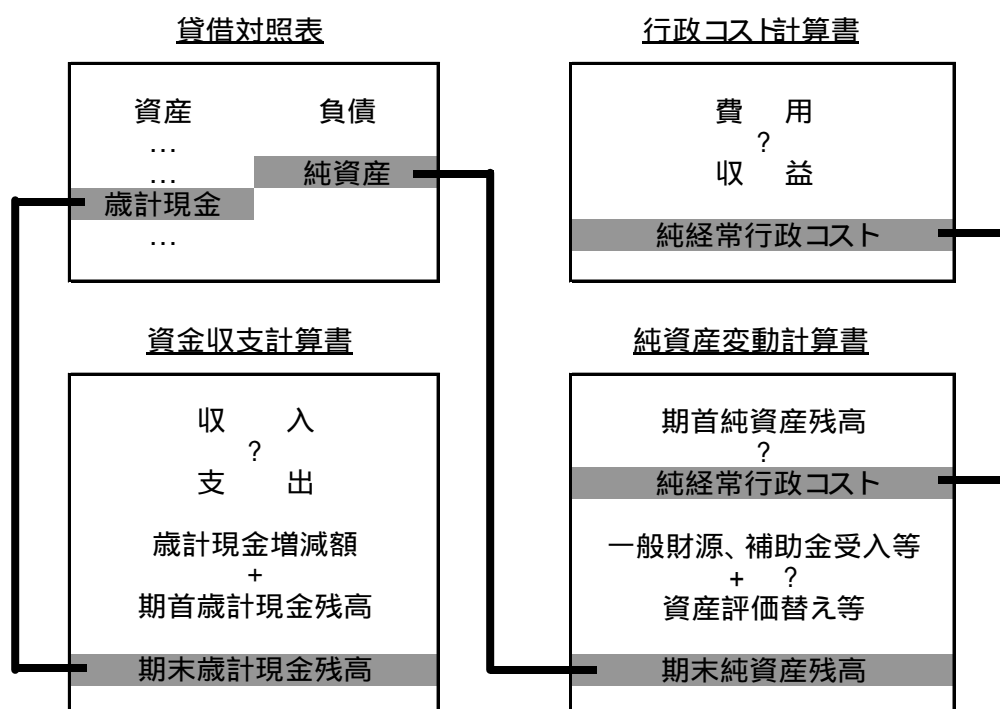
宮津市では、従前から「総務省方式」による普通会計ランスシートの作成・公表を行ってきましたが、今回新たに導入された地方公会計制度では、特別会計や外郭団体、出資法人などを含めた連結ベースでの財務書類を作成し、地方公共団体全体としての財務状況が分かるよう工夫されているとともに、遊休資産を売却可能資産として時価評価することや、債権（貸付金や未収金など）の回収不能見込額を算定するなど、主に資産評価の面に改良が加えられています。また、新たに加えられた「純資産変動計算書」では、資産に対する財源構成の変化などを表すことができるような工夫がなされています。

平成19年6月には「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(財政健全化法)」が公布され、行財政運営における一層の透明性や説明責任が求められています。地方公会計制度についても、新たな財務書類の作成・分析を通じて、財政状況を市民にとって分かりやすく公表するとともに、財政面から見た宮津市の特徴や課題を明らかにすることで、将来の財政展望に資するものと考えられます。

財務書類4表とは

財務書類4表とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの財務書類のことをいいます。

これらの4表の関係は下記ようになります。



宮津市の財務書類 4 表（平成 2 2 年度決算）

【財務書類の作成基準】

作成モデル	総務省方式改訂モデル
会計の範囲	一般会計、特別会計（財産区除く）水道事業会計、本市の加入している一部事務組合・広域連合、土地開発公社、第三セクター等（出資比率 5 0 % 以上）
作成基準日	会計年度末日（3 月 3 1 日） 出納整理期間内の収入支出は、作成基準日までに終了したものとします。
基礎データ	主に決算統計（昭和 4 4 年度以降）の数値を利用しています。 決算統計とは、全ての自治体で作成している統計資料であり、これらの既存資料を有効活用する改訂モデルは、早期に財務書類が整備できるよう考えられたモデルです。

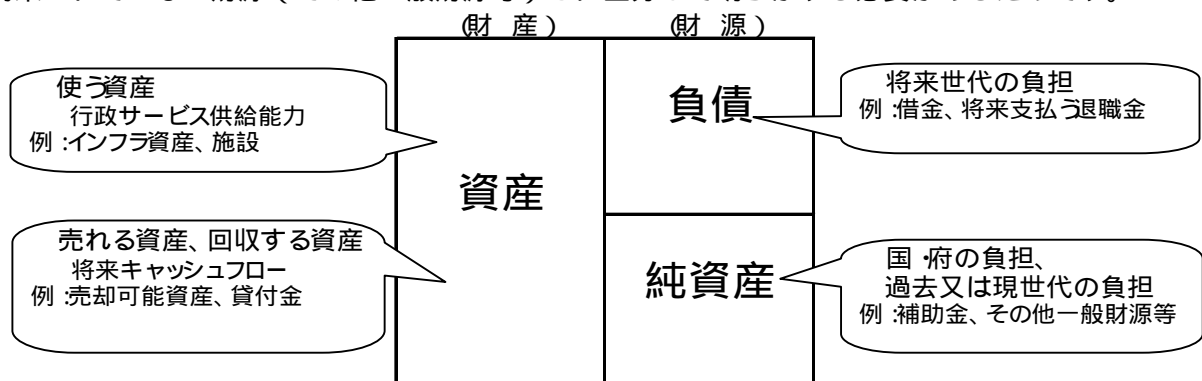
1 貸借対照表について

貸借対照表は、下図【貸借対照表の構成】のように、左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」と「純資産」に分けて対照表示したもので、どのような資産をどのような負担で蓄積してきたかを表しています。

「資産」は、宮津市が保有する財産であり、性質として大きく 2 つに分けられます。一つは、将来の現金収入としての価値があるものであり、例えば、貸付金や基金などが該当します。もう一つは、道路や学校など地方公共団体特有の資産です。これらは将来の現金収入を生み出すものではありませんが、市が様々な行政活動を行うために保有している財産であり、行政サービスを提供するという意味での価値を有するものです。

「負債」は、資産の形成に充てられた財源のうち、将来に現金支出として負担が発生するものです。地方債などの法的な債務のほか、現在勤務している職員に対して将来支払う退職金なども含まれます。

「純資産」は、民間企業のような出資や利益の蓄積としての「資本」ではなく、資産の形成に充てられた市税や、国庫支出金・県支出金など返済不要な財源の蓄積を表しており、公共資産等の財源に充当されているものと、公共資産等の財源に充当されていないものとに分けることができます。これは、資産形成に充てられた財源の蓄積を、既に特定の行政サービスに投下され、拘束されてしまっている財源（公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等など）と、拘束されていない財源（その他一般財源等）とに区分して明らかにする必要があります。



2 行政コスト計算書について

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスのうち、社会保障経費などのように資産の形成に結びつかない行政サービスに要する経費（経常行政コスト）とその行政サービスの対価としての財源（経常収益）を対比させた財務書類です。

行政サービスを提供する上で最も重要な財源である市税や地方交付税は経常収益に含めないため、経常行政コストと経常収益を比べると一般的には大幅なコスト超過となります。

経常行政コストは、コストの性質と行政目的の2つの視点から区分されており、コストの性質は、人件費などの「人にかかるコスト」、物件費などの「物にかかるコスト」、扶助費や補助費等の「移転支的コスト」、利払いなどの「その他のコスト」の4つに区分されます。

3 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、民間企業会計における株主資本等変動計算書にあたるもので、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを表している財務書類です。

純資産は今までの世代が負担してきた部分であることから、1年間で今までの世代が負担してきた額が増えたのか減ったのかを表しています。

4 資金収支計算書について

資金収支計算書は、行政活動を資金の流れから見たものであり、1年間の行政活動に伴う歳計現金（資金）の流れを性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。

従来からの歳入・歳出決算と基本的には同じですが、日常の行政活動に伴う資金収支を示した「経常的収支の部」、公共事業に伴う資金収支を示した「公共資産等整備収支の部」、貸付、基金、借入金などに伴う資金収支を示した「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分かれていることが特徴です。

5 普通会計財務書類と連結財務書類

普通会計とは、会計区分が異なる地方公共団体間での財政状況の比較を可能とするために設けられた統計上の基準で、一般会計と、特別会計のうち主に公営事業を除いた部分の合計額となります。この普通会計ベースで作成した財務書類が普通会計財務書類となります。

また、宮津市には公営事業に区分される国民健康保険事業や下水道事業などの特別会計のほか、水道事業といった企業会計もあります。加えて、一部事務組合や広域連合、第三セクターなど関連する団体も多くあります。これらの特別会計や企業会計のほか、関連する団体を連結した財務書類を作成することで、総括的に資産や債務の状況を把握することができます。

なお、連結に際し、普通会計から連結対象の会計などへの出資金・繰出金などについては、連

結内での内部取引として相殺消去しています。

連 結	宮津市 全体	一般会計		連 結 割 合	
		特別会計	土地建物造成事業特別会計		
			国民健康保険事業特別会計		
			老人保健医療特別会計		
			後期高齢者医療特別会計		
			介護保険事業特別会計		
			介護予防支援事業特別会計		
			簡易水道事業特別会計		
			下水道事業特別会計		
			休日応急診療所事業特別会計		
			財産区特別会計(連結対象外)		
		企業会計	水道事業会計		
		関 連 団 体 等	地方三公社		丹後地区土地開発公社
一部事務組合・ 広域連合	宮津与謝消防組合		42.74%		
	与謝野町宮津市中学校組合		0.00%		
	京都府自治会館管理組合		2.92%		
	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合		4.74%		
	京都府市町村職員退職手当組合		みなし連結		
	京都府後期高齢者医療広域連合		1.27%		
	京都地方税機構		0.87%		
第三セクター等	(株)まちづくり推進機構				
	(財)宮津市民実践活動センター				

みなし連結とは

財務書類の作成にあたり、京都府市町村職員共済組合に加入している団体については、「みなし連結」を採用しています。

「みなし連結」とは、退職手当組合が一定要件に該当する場合には、普通会計の貸借対照表に退職手当引当金を計上することによって、連結したものとみなすことができる連結方法のことです。

財務書類の分析

1 貸借対照表の分析

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

	金額 (百万円)	市民1人 あたり (千円)		金額 (百万円)	市民1人あ たり (千円)
資産の部			負債の部		
公共資産	52,608	2,567	固定負債	15,891	775
有形固定資産	51,136	2,495	地方債	13,899	678
無形固定資産等	1,472	72	引当金	1,992	97
投資等	1,647	80	流動負債	1,547	76
投資及び出資金	346	17	翌年度償還予定地方債	1,443	71
貸付金	154	7	その他	104	5
基金等	1,020	50	負債合計	17,438	851
その他	127	6	純資産の部		
流動資産	781	38	純資産合計	37,598	1,834
現金預金	745	36			
うち歳計現金	132	6			
未収金等	36	2			
資産合計	55,036	2,685	負債 純資産合計	55,036	2,685

連結貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

	金額 (百万円)	市民1人 あたり (千円)		金額 (百万円)	市民1人あ たり (千円)
資産の部			負債の部		
公共資産	70,739	3,451	固定負債	29,278	1,428
有形固定資産	69,266	3,379	地方債	26,672	1,301
無形固定資産等	1,473	72	引当金	2,606	127
投資等	2,038	99	流動負債	3,093	151
投資及び出資金	211	10	翌年度償還予定地方債	2,165	106
貸付金	199	10	その他	928	45
基金等	1,309	64	負債合計	32,371	1,579
その他	319	15	純資産の部		
流動資産等	2,103	103	純資産合計	42,509	2,074
現金預金	630	31			
未収金等	1,473	72			
資産合計	74,880	3,653	負債 純資産合計	74,880	3,653

市民1人あたりの額は、平成22年度末における住民基本台帳人口20,498人で試算

平成22年度末における宮津市普通会計の資産総額は550億36百万円で、市民1人あたりに換算すると268万5千円となっています。また、連結ベースでの資産総額は748億80百万円で、市民1人あたりに換算すると365万3千円となっています。

【社会資本形成の世代間負担比率】

社会資本の整備の結果を示す公共資産に対する純資産、また地方債残高の割合を見ることで、これまでの世代によって既に負担されたものの割合、これからの世代が返済しなければならないものの割合をそれぞれ見ることができます。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率（純資産÷公共資産合計×100）

- ・普通会計：71.5%
- ・連結ベース：60.1%

社会資本形成の将来世代負担比率（地方債残高÷公共資産合計×100）

- ・普通会計：29.2%
- ・連結ベース：40.8%

普通会計ベースでは、将来世代負担比率が比較的低いですが、連結ベースでは高くなっています。これは、建設途上の下水道事業において多額の地方債発行により施設整備を実施しているため、これからの世代が返済しなければならない額が高くなっていることによるものです。

2 行政コスト計算書の分析

行政コスト計算書
(平成 22年 4月 1日 ~ 平成 23年 3月 31日)

		金額 (百万円)	市民 1人あ たり (千円)
経常 行政 コスト	人にかかるコスト	2,016	98
	人件費	1,721	84
	その他	295	14
	物にかかるコスト	3,422	167
	物件費	1,525	74
	維持補修費	38	2
	減価償却費	1,859	91
	移転支出的なコスト	3,998	195
	社会保障費	1,618	79
	補助金等	872	42
	他会計への支出金等	1,508	74
	その他のコスト	317	16
支払利息	302	15	
その他	15	1	
経常行政コスト合計 (A)		9,753	476
収経 益常	使用料・手数料	342	17
	分担金・負担金・寄附金	197	10
経常収益合計 (B)		539	27
純経常行政コスト(A - B)		9,214	449

連結行政コスト計算書
(平成 22年 4月 1日 ~ 平成 23年 3月 31日)

		金額 (百万円)	市民 1人あ たり (千円)
経常 行政 コスト	人にかかるコスト	2,576	126
	人件費	2,201	107
	その他	375	19
	物にかかるコスト	4,170	203
	物件費	1,799	88
	維持補修費	67	3
	減価償却費	2,304	112
	移転支出的なコスト	11,176	545
	社会保障費	8,648	422
	補助金等	2,053	100
	他会計への支出金等	475	23
	その他のコスト	821	40
支払利息	617	30	
その他	204	10	
経常行政コスト合計 (A)		18,743	914
収経 益常	使用料・手数料	343	17
	分担金・負担金・寄附金	4,190	204
	事業収益	810	39
	その他	1,029	50
経常収益合計 (B)		6,372	310
純経常行政コスト(A - B)		12,371	604

市民 1 人あたりの額は、平成 22 年度末における住民基本台帳人口 20,498 人で試算

平成22年度における宮津市普通会計の経常行政コストは97億53百万円であり、経常収益を除いた純経常行政コストは92億14百万円となっており、市民1人あたりに換算すると44万9千円となっています。また、連結ベースでの経常行政コストは187億43百万円であり、経常収益を除いた純経常行政コストは123億71百万円となっており、市民1人あたりに換算すると60万4千円となっています。

【受益者負担比率】

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合であり、受益者が負担しない部分については、市税や地方交付税、補助金等により賄うこととなります。

受益者負担比率（経常収益÷経常行政コスト）

- ・普通会計　：5.5%
- ・連結ベース：34.0%

3 資金収支計算書の分析

資金収支計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	金額 (百万円)	市民1人あたり (千円)
期首資金残高	76	4
経常収支	2,948	144
公共資産整備収支	603	30
投資・財務的収支	2,289	112
翌年度繰上充用金増減額	0	0
当年度歳計現金増減額	56	2
期末資金残高	132	6

連結資金収支計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	金額 (百万円)	市民1人あたり (千円)
期首資金残高	506	25
経常収支	3,971	194
公共資産整備収支	671	33
投資・財務的収支	3,051	149
翌年度繰上充用金増減額	125	6
当年度歳計現金増減額	124	6
期末資金残高	630	31

市民1人あたりの額は、平成22年度末における住民基本台帳人口20,498人で試算

平成22年度における宮津市普通会計の資金収支は56百万円の黒字であり、市民1人あたり

に換算すると2千円の黒字となっています。また、連結ベースでの資金収支は1億24百万円の黒字であり、市民1人あたりに換算すると6千円の黒字となっています。

【基礎的財政収支（プライマリーバランス）の状況】

過去の負債に対する元利償還金以外の支出と、公債発行収入を除いた収入のバランスを見るものであり、これが黒字であれば、毎年の政策的な経費が税金などの毎年の収入でまかなわれていることになるものです。

基礎的財政収支（収入総額 - 借入金発行額 - 財調基金等繰入額 - 支出総額 + 借入金償還額 + 財調基金等積立額）

- ・ 普通会計 : 14億65百万円の黒字
- ・ 連結ベース : 9億72百万円の黒字

普通会計ベースでは、地方債の繰上償還及び建設地方債発行のキャップ制導入により、地方債残高の減少に努めているため、黒字額が大きくなっていますが、連結ベースでは建設途上の下水道事業等における地方債借入額の増加や国民健康保険事業における借入の発生などにより借入金額が増加しており、黒字額が少なくなっています。

今後の取り組み

新地方公会計制度の導入を推進するため、今回新たな取り組みとして財務書類4表を作成しましたが、今後については、各数値の精緻化に努め、継続的・発展的に財務書類の作成を実施するとともに、府内市町村及び類似団体との比較など更に詳細な財務分析を進めるなど、一層分かりやすい財務情報の公開に努めることとしています。

資料編

- 1 普通会計財務書類 4 表
- 2 地方公共団体全体の財務書類 4 表
- 3 連結財務書類 4 表

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	15,021,780
生活インフラ・国土保全	24,503,936	(2) 長期未払金	
教育	9,265,435	物件の購入等	0
福祉	1,859,185	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	6,640,180	その他	0
産業振興	6,614,171	長期未払金計	0
消防	500,341	(3) 退職手当引当金	2,016,952
総務	1,671,606	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	51,054,854	固定負債合計	17,038,732
(2) 売却可能資産	1,528,942	2 流動負債	
公共資産合計	52,583,796	(1) 翌年度償還予定地方債	1,316,573
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
投資及び出資金	406,524	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資損失引当金	57,064	(5) 賞与引当金	114,189
投資及び出資金計	349,460	流動負債合計	1,430,762
(2) 貸付金	180,144	負債合計	18,469,494
(3) 基金等			
退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
その他特定目的基金	847,136	1 公共資産等整備国庫補助金等	12,834,331
土地開発基金	228,750	2 公共資産等整備一般財源等	29,655,123
その他定額運用基金	35,762	3 その他一般財源等	5,992,744
退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	0
基金等計	1,111,648	純資産合計	36,496,710
(4) 長期延滞債権	165,638		
(5) 回収不能見込額	45,406		
投資等合計	1,761,484		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	2,145		
減債基金	499,297		
歳計現金	76,155		
現金預金計	577,597		
(2) 未収金			
地方税	47,804		
その他	10,913		
回収不能見込額	15,390		
未収金計	43,327		
流動資産合計	620,924		
資産合計	54,966,204	負債・純資産合計	54,966,204

- 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | |
|-------------|-----------|
| 生活インフラ・国土保全 | 2,438,856 |
| 教育 | 26,789 |
| 福祉 | 470,168 |
| 環境衛生 | 212,348 |
| 産業振興 | 654,479 |
| 消防 | 12,006 |
| 総務 | 663,034 |
| 計 | 4,477,680 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | |
|--------|-----------|
| 国庫補助金等 | 753,005 |
| 地方債 | 1,135,709 |
| 一般財源等 | 2,588,966 |
| 計 | 4,477,680 |
- 2 債務負担行為に関する情報
- | | |
|------------------|---------|
| 物件の購入等 | 604,900 |
| 債務保証又は損失補償 | 127,522 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0 |
| その他 | 315,444 |
- 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち7,102,098千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	28,647,791		
[内訳] 普通会計地方債残高	16,338,353	16,338,353	
債務負担行為支出予定額	853,926	0	853,926
公営事業地方債負担見込額	9,218,798		9,218,798
一部事務組合等地方債負担見込額	97,210		97,210
退職手当負担見込額	2,016,952	2,016,952	
第三セクター等債務負担見込額	122,552	0	122,552
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	14,555,817		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	988,017		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,763,067		
地方債償還額等充当交付税見込額	11,804,733		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	14,091,974		

5 有形固定資産のうち、土地は14,064,182千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は35,811,367千円です。

純資産変動計算書

〔自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	36,496,710	12,834,331	29,655,123	5,992,744	0
純経常行政コスト	9,213,580			9,213,580	
一般財源					
地方税	2,758,310			2,758,310	
地方交付税	3,868,900			3,868,900	
その他行政コスト充当財源	781,136			781,136	
補助金等受入	2,983,230	934,917		2,048,313	
臨時損益					
災害復旧事業費	17,468			17,468	
公共資産除売却損益	1,006			1,006	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			720,602	720,602	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金 出資金等への財源投入			822,944	822,944	
貸付金 出資金等の回収等による財源増		126,258	843,740	969,998	
減価償却による財源増		503,689	1,355,561	1,859,250	
地方債償還等に伴う財源振替			1,529,204	1,529,204	
資産評価替えによる変動額	59,900				59,900
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	37,598,344	13,139,301	30,528,572	6,009,629	59,900

資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,052,047
物件費	1,525,029
社会保障給付	1,617,839
補助金等	871,601
支払利息	302,115
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,166,318
その他支出	55,026
支出合計	7,589,975
地方税	2,748,910
地方交付税	3,868,900
国県補助金等	1,948,624
使用料・手数料	307,111
分担金・負担金・寄附金	185,448
諸収入	107,137
地方債発行額	530,363
基金取崩額	405,923
その他収入	435,009
収入合計	10,537,425
経常的収支額	2,947,450

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,940,529
公共資産整備補助金等支出	204,353
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	2,144,882
国県補助金等	1,014,606
地方債発行額	309,700
基金取崩額	870
その他収入	216,984
収入合計	1,542,160
公共資産整備収支額	602,722

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	749,403
基金積立額	426,592
定額運用基金への繰出支出	111
他会計等への公債費充当財源繰出支出	137,565
地方債償還額	1,871,524
長期未払金支払支出	0
支出合計	3,185,195
国県補助金等	20,000
貸付金回収額	773,921
基金取崩額	0
地方債発行額	35,000
公共資産等売却収入	1,006
その他収入	66,471
収入合計	896,398
投資・財務的収支額	2,288,797

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	55,931
期首歳計現金残高	76,155
期末歳計現金残高	132,086

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成22年度における一時借入金の借入限度額は1,210,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は1,318千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	12,975,983 千円
地方債発行額	875,063
財政調整基金等取崩額	170,000
支出総額	12,920,052
地方債元利償還額	2,172,321
財政調整基金等積立額	281,639

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成 23年 3月 31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
生活インフラ 国土保全	34,854,693	普通会計地方債	13,898,923
教育	9,549,093	公営事業地方債	12,542,988
福祉	1,812,718	地方債計	26,441,911
環境衛生	12,730,494	(2) 長期未払金	0
産業振興	6,358,200	(3) 引当金	2,220,932
消防	455,803	(うち退職手当等引当金)	2,212,090
総務	2,262,152	(うちその他の引当金)	8,842
収益事業	0	(4) その他	0
その他	0	固定負債合計	28,662,843
有形固定資産計	68,023,153		
(2) 無形固定資産	0	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	1,472,209	(1) 翌年度償還予定地方債	2,145,032
公共資産合計	69,495,362	(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金を含む)	104,668
		(3) 未払金	56,525
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	346,293	(5) 賞与引当金	117,190
(2) 貸付金	153,551	(6) その他	25,848
(3) 基金等	1,104,777	流動負債合計	2,449,263
(4) 長期延滞債権	317,256		
(5) その他	0	負 債 合 計	31,112,106
(6) 回収不能見込額	86,393		
投資等合計	1,835,484	[純資産の部]	
3 流動資産			
(1) 資金	474,028		
(2) 未収金	120,459		
(3) 販売用不動産	749,159		
(4) その他	616,475		
(5) 回収不能見込額	21,460	純 資 産 合 計	42,159,101
流動資産合計	1,938,661		
4 繰延勘定	1,700		
資 産 合 計	73,271,207	負 債 及 び 純 資 産 合 計	73,271,207

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

経常行政コスト

	総額	構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	1,869,915	12.6%	132,940	368,503	312,461	208,408	165,939	31,294	521,558	128,812			0
(2)退職手当等引当金繰入等	205,704	1.4%	18,856	37,964	34,027	27,662	22,440	3,088	57,085	4,782			0
(3)償与引当金繰入額	117,190	0.8%	10,162	20,680	21,384	17,358	12,223	1,682	31,096	2,605			0
小計	2,192,809	14.8%	161,758	427,147	367,872	253,428	200,602	36,064	609,739	136,199			0
(1)物件費	1,748,128	11.8%	98,496	213,485	207,155	674,069	197,459	39,765	313,048	4,651			0
(2)維持補修費	61,525	0.4%	11,052	10,321	2,548	33,268	1,050	1,934	1,352	0			
(3)減価償却費	2,277,350	15.4%	582,972	259,194	70,950	868,464	333,892	50,565	111,313	0			
小計	4,087,003	27.6%	692,520	483,000	280,653	1,575,801	532,401	92,264	425,713	4,651	0		0
(1)社会保険給付	5,347,706	36.2%		19,468	5,324,588	3,650							
(2)補助金等	2,020,916	13.7%	7,795	23,025	977,905	273,243	143,531	370,321	223,304	1,792			0
(3)他会計等への支出額	234,938	1.6%	217	0	234,721	0	0	0	0	0			0
(4)地団体の公共資産整備補助金等	244,957	1.7%	61,806	0	71,351	61,755	17,932	0	32,113	0			0
小計	7,848,517	53.1%	69,818	42,493	6,608,565	338,648	161,463	370,321	255,417	1,792	612,038		0
(1)支払利息	612,038	4.1%									612,038		
(2)回収不能見込計上額	22,004	0.1%									22,004		
(3)その他行政コスト	24,516	0.2%	0	0	21,942	2,574	0	0	0	0	0		0
小計	658,558	4.5%	0	0	21,942	2,574	0	0	0	0	612,038	22,004	0
経常行政コスト a	14,786,887		924,096	952,640	7,279,032	2,170,451	894,466	498,649	1,290,869	142,642	612,038	22,004	0
(構成比率)			6.2%	6.4%	49.2%	14.7%	6.0%	3.4%	8.7%	1.0%	4.1%	0.1%	0.0%

経常収益

	総額	構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	342,208		38,110	9,820	22,164	160,007	8,053	0	21,411	0	11,823		0	70,820
2 分担金・負担金・寄附金	1,838,687		668	280	1,710,617	118,483	4,773	0	2,283	0	652		0	931
3 保険料	1,006,716				1,006,716									
4 事業収益	707,575		25,329	0	12,932	669,314	0	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	24,569		1,383	0	4,198	18,988	0	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	3,919,755		65,490	10,100	2,756,627	966,792	12,826	0	23,694	0	12,475		0	71,751
b/a	26.5%		7.1%	1.1%	37.9%	44.5%	1.4%	0.0%	1.8%	0.0%	2.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b	10,867,132		858,606	942,540	4,522,405	1,203,659	881,640	498,649	1,267,175	142,642	599,563	22,004	0	71,751

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成 22年 4月 1日
至 平成 23年 3月 31日 〕

(単位：千円)

期首純資産残高	40,905,418	純資産合計
純経常行政コスト	10,867,132	
一般財源		
地方税	2,758,310	
地方交付税	3,868,900	
その他行政コスト充当財源	781,136	
補助金等受入	4,825,494	
臨時損益		
災害復旧事業費	17,468	
公共資産除売却損益	2,984	
投資損失	0	
収益事業純損失	0	
損失補償等引当金繰入	0	
出資の受入 新規設立	0	
資産評価替えによる変動額	95,072	
無償受贈資産受入	2,499	
その他	0	
期末純資産残高	42,159,101	

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成 22 年 4 月 1 日
至 平成 23 年 3 月 31 日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,233,663
物件費	1,750,883
社会保障給付	5,347,706
補助金等	2,020,916
支払利息	612,038
その他支出	336,094
支出合計	12,301,300
地方税	2,748,910
地方交付税	3,868,900
国県補助金等	3,548,322
使用料・手数料	307,405
分担金・負担金・寄附金	1,802,561
保険料	1,002,463
事業収入	737,088
諸収入	120,299
地方債発行額	815,063
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	247,025
その他収入	444,210
収入合計	15,642,246
経常的収支額	3,340,946

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,792,361
公共資産整備補助金等支出	244,957
その他支出	0
支出合計	3,037,318
国県補助金等	1,249,824
地方債発行額	888,900
長期借入金借入額	0
基金取崩額	870
その他収入	242,415
収入合計	2,382,009
公共資産整備収支額	655,309

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	749,403
基金積立額	224,121
定額運用基金への繰出支出	111
地方債償還額	2,595,226
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	3,960
支出合計	3,572,821
国県補助金等	27,348
貸付金回収額	773,921
基金取崩額	0
地方債発行額	332,500
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,006
収益事業純収入	0
その他収入	68,673
収入合計	1,203,448
投資・財務的収支額	2,369,373

翌年度繰上充入金増減額	124,981
当年度資金増減額	191,283
期首資金残高	282,745
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	474,028

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	35,678,483	普通会計地方債	13,898,923
教育	9,584,729	公営事業地方債	12,542,988
福祉	1,816,747	地方公共団体計	26,441,911
環境衛生	12,730,494	(2) 関係団体	
産業振興	6,358,200	一部事務組合・広域連合地方債	69,503
消防	831,755	地方三公社長期借入金	73,329
総務	2,265,497	第三セクター等長期借入金	87,200
収益事業	0	関係団体計	230,032
その他	0	(3) 長期未払金	142
有形固定資産計	69,265,905	(4) 引当金	2,601,157
(2) 無形固定資産	600	（うち退職手当等引当金）	2,592,315
(3) 売却可能資産	1,472,209	（うちその他の引当金）	8,842
公共資産合計	70,738,714	(5) その他	4,887
		固定負債合計	29,278,129
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	210,813	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	199,318	地方公共団体	2,145,032
(3) 基金等	1,308,366	関係団体	19,559
(4) 長期延滞債権	420,445	翌年度償還予定額計	2,164,591
(5) その他	14,790	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	694,187
(6) 回収不能見込額	86,393	(3) 未払金	68,888
投資等合計	2,037,759	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	133,154
3 流動資産		(6) その他	31,618
(1) 資金	629,995	流動負債合計	3,092,438
(2) 未収金	127,765		
(3) 販売用不動産	749,159	負債合計	32,370,567
(4) その他	616,625		
(5) 回収不能見込額	21,733	[純資産の部]	
流動資産合計	2,101,811		
		純資産合計	42,509,417
4 繰延勘定	1,700		
		負債及び純資産合計	74,879,984
資産合計	74,879,984		

連結行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

経常行政コスト

	総額	構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	2,200,685	11.7%	146,803	435,764	313,569	208,408	165,939	246,675	554,605	128,922			0
(2)退職手当等引当金繰入等	242,355	1.3%	18,856	44,476	34,027	27,662	22,440	32,302	58,010	4,782			0
(3)償与引当金繰入額	133,240	0.7%	10,162	20,680	21,384	17,358	12,223	17,170	31,658	2,605			0
小計	2,576,280	13.7%	175,621	500,920	368,980	253,428	200,602	296,147	644,273	136,309			0
(1)物件費	1,798,861	9.6%	111,931	280,462	225,343	674,069	195,230	106,001	201,154	4,671			0
(2)維持補修費	66,809	0.4%	11,261	14,858	2,548	33,268	1,050	2,472	1,352	0			
(3)減価償却費	2,304,230	12.3%	595,527	259,194	70,986	868,464	333,892	64,764	111,403	0			
小計	4,169,900	22.2%	718,719	554,514	298,877	1,575,801	530,172	173,237	313,909	4,671	0		0
(1)社会保障給付	8,648,307	46.1%		19,468	8,625,189	3,650							
(2)補助金等	2,052,747	11.0%	11,476	26,999	982,479	273,243	143,531	374,235	238,992	1,792			0
(3)他会計等への支出額	228,697	1.2%	217	0	228,480	0	0	0	0	0			0
(4)地回体への公共資産整備補助金等	246,018	1.3%	61,806	0	71,351	61,755	17,932	1,061	32,113	0			0
小計	11,175,769	59.6%	73,499	46,467	9,907,499	338,648	161,463	375,296	271,105	1,792			0
(1)支払利息	616,926	3.3%								616,926			
(2)回収不能見込計上額	32,728	0.2%									32,728		
(3)その他行政コスト	171,497	0.9%	35,734	0	133,189	2,574	0	0	0	0			0
小計	821,151	4.4%	35,734	0	133,189	2,574	0	0	0	616,926			0
経常行政コスト a	18,743,100		1,003,573	1,101,901	10,708,545	2,170,451	892,237	844,680	1,229,287	142,772	616,926	32,728	0
(構成比率)			5.4%	5.9%	57.1%	11.6%	4.8%	4.5%	6.6%	0.8%	3.3%	0.2%	0.0%

経常収益

	総額	構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	343,468		38,110	9,820	22,164	160,007	8,053	187	21,923	0	11,823		0	71,381
2 分担金・負担金・寄附金	4,190,366		668	280	3,699,105	118,483	4,773	0	4,022	0	652		0	362,383
3 保険料	1,006,716				1,006,716									
4 事業収益	809,497		104,756	22,495	12,932	669,314	0	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	28,273		1,564	1,170	6,334	18,988	0	0	217	0	0		0	0
6 他会計補助金等	6,241		0	0	6,241	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	6,372,079		145,098	33,765	4,741,010	966,792	12,826	187	26,162	0	12,475		0	433,764
b/a	34.0%		14.5%	3.1%	44.3%	44.5%	1.4%	0.0%	2.1%	0.0%	2.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b	12,371,021		858,475	1,068,136	5,967,535	1,203,659	879,411	844,493	1,203,125	142,772	604,451	32,728	0	433,764

連結純資産変動計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

期首純資産残高	41,347,175
純経常行政コスト	12,371,021
一般財源	
地方税	2,758,310
地方交付税	3,868,900
その他行政コスト充当財源	829,117
補助金等受入	6,189,352
臨時損益	
災害復旧事業費	17,468
公共資産除売却損益	2,984
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入 新規設立	0
資産評価替えによる変動額	95,072
無償受贈資産受入	2,499
その他	609
期末純資産残高	42,509,417

連結資金収支計算書

〔自平成22年4月1日〕
〔至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,604,307
物件費	1,801,620
社会保障給付	8,648,309
補助金等	2,052,746
支払利息	616,927
その他支出	452,820
支出合計	16,176,729
地方税	2,748,910
地方交付税	3,868,900
国県補助金等	4,909,182
使用料・手数料	308,665
分担金・負担金・寄附金	4,154,241
保険料	1,002,463
事業収入	837,841
諸収入	167,785
地方債発行額	815,063
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	615,616
基金取崩額	271,183
その他収入	448,165
収入合計	20,148,014
経常的収支額	3,971,285

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,815,209
公共資産整備補助金等支出	246,018
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	2,362
その他支出	0
支出合計	3,063,589
国県補助金等	1,252,823
地方債発行額	894,029
長期借入金借入額	1,077
基金取崩額	870
その他収入	243,647
収入合計	2,392,446
公共資産整備収支額	671,143

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	749,403
基金積立額	246,229
定額運用基金への繰出支出	111
地方債償還額	2,617,459
長期借入金返済額	104,026
短期借入金減少額	557,898
長期未払金支払支出	52
収益事業純支出	0
その他支出	3,960
支出合計	4,279,138
国県補助金等	27,348
貸付金回収額	788,531
基金取崩額	0
地方債発行額	332,500
長期借入金借入額	9,817
公共資産等売却収入	1,006
収益事業純収入	0
その他収入	68,995
収入合計	1,228,197
投資・財務的収支額	3,050,941

翌年度繰上充用金増減額	124,981
当年度資金増減額	124,220
期首資金残高	505,775
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	629,995